



狙われる憲法改悪

安倍首相は、改憲により憲法9条に自衛隊の存在を書き込み「2020年に新憲法施行をめざす」と明言しました。2018年6月末までの**通常国会で改憲の発議をして、年内にも国民投票**が狙われています。

戦争放棄の『平和憲法』

日本は71年前、国内外の多くの人々の命を犠牲にした戦争の反省を踏まえ日本国憲法を制定し、憲法前文で“**政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意**”し、第9条で“**戦争しない、軍隊を持たない**”ことを世界に約束しています。『平和憲法』が、決して戦争をしない戦後の日本の礎をつくってきました。

憲法第9条

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。**(戦争の放棄)**
- 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。**(戦力の不保持・交戦権の否認)**

改憲で戦争する国・軍隊に変わる ～武力行使できる自衛隊明記の狙い～

2016年3月、安倍政権は多くの市民の反対の声を無視して戦争法(安全保障関連法)を施行し、アメリカなどの同盟国が攻撃された場合に自衛隊が武力攻撃できる“**集団的自衛権**”の行使を『可能』としました。

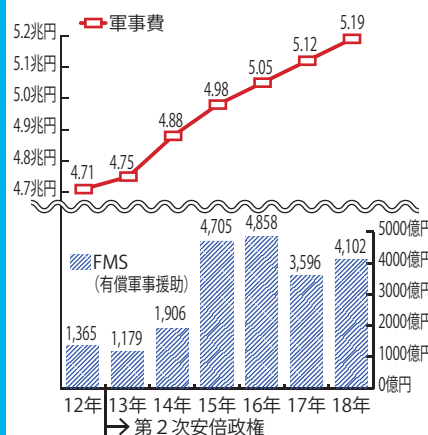
憲法9条に「自衛隊」を加えることは、**海外で戦争できる“軍隊”**に変質させ、日本が“**戦争しない国**”から“**戦争する国**”へと180度変わる大転換を意味します。日本の大企業の金儲けのため、いつでも世界中に軍隊を派兵できる国にはいけません。



軍事費増加で生活が犠牲に

安倍政権は市民生活を犠牲にして軍事力を増強しています。生活保障関連費は**6年間で1兆6000億円もの大幅削減**がされています。その一方、**軍事費**は6年連続で増加し、2018年度は**史上最高の5兆1900億円**となっています。その背景には軍産複合体による巨大な利権があります。

生活は悪化する一方です。軍事費を削って医療、介護、教育、年金、生活保護などを充実させましょう。



※FMSとはアメリカの武器輸出管理法に基づく武器を有償で提供する方式。①価格、納入期限は見積もりに基づき、米政府はこれに拘束されない。②代金は前払い、③米政府は契約を解除できる。

ステルス戦闘機 F35 785億円(6機)



迎撃システム イージスアショア 7億(調査費)



垂直離着陸輸送機 V22オスプレイ 393億円(4機)



軍事的圧力ではなく対話で平和を

世界の戦争反対の声と粘り強い交渉によって、**朝鮮と韓国が対話を始めました**。しかし、安倍政権は長距離巡航ミサイルの配備や、沖縄辺野古の日米共同の新基地建設、宮古島・石垣島など南西諸島への自衛隊のミサイル基地建設など軍事的緊張を高めています。これらは、憲法の禁じる「武力による威嚇」です。安倍首相は**意図的に緊張を作りだし9条改憲に利用**しようとしているのです。

圧力・軍拡ではなく6か国協議の再開、核兵器禁止条約の批准、そして**対話により朝鮮半島の非核化・和平を実現するべき**です。



あなたも一緒に署名を集めましょう

『安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名』は**3000万筆(人口の4人に1人)**が目標です。

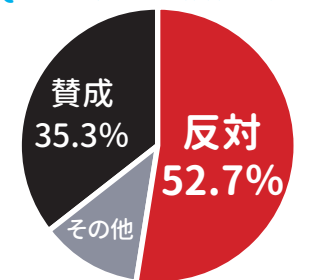
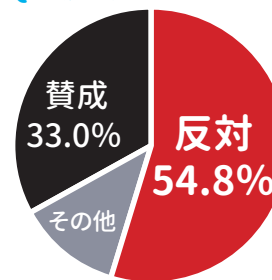
国会は改憲派が多数でも3000万人の市民が反対すれば**改憲発議・国民投票を止める大きな力**となります。憲法を改悪するのではなく、憲法の定める国民主権、基本的人権の尊重、平和主義などの理念を今こそ実現しましょう。

あなたも家族、友人から、そして街頭などで一緒に署名を集めてください。



Q.安倍首相の下での改憲

Q.憲法9条への自衛隊の明記



世論調査 2018年1/13-14(共同通信社)

署名の送付先

第2次締切 4月21日(土)
第3次締切 5月28日(月)

〒536-0016

大阪市城東区蒲生1-6-21 LAGセンター内

ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)

E-mail: zenkoweb@gmail.com

電話 090-8162-3004(川島)

ZENKO

